

# 令和元年度最終補正予算（案）

## I 補正予算編成の基本的考え方

- 予算の執行過程において、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底することで、歳出を精査します。
- 平成30年度決算剰余金及び都税収入の伸びなどにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、一層強固な財政基盤を構築します。
- 令和元年9月から10月における台風被害について、新たに判明した被害等への確実な対応を図ります。
- この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上します。

## II 財政規模

### （1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	2, 4 6 0 億円	7 兆 4, 7 5 4 億円	7 兆 7, 2 1 4 億円
特 別 会 計	▲ 3 0 5 億円	5 兆 5, 5 0 5 億円	5 兆 5, 1 9 9 億円
公 営 企 業 会 計	—	1 兆 9, 4 8 0 億円	1 兆 9, 4 8 0 億円
計	2, 1 5 5 億円	1 4 兆 9, 7 3 9 億円	1 5 兆 1, 8 9 4 億円

### （2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2, 4 6 0	1, 1 5 2	▲ 1 9 1	▲ 1 7 4	▲ 2 8 6	▲ 4 0 5	2, 2 9 8	6 5

### Ⅲ 令和元年度最終補正予算の内容

#### 歳入の精査等（2,460億円）

#### ● 都税等 961億円

企業収益が堅調に推移していることを背景に、都税は8年連続の増収となります。

##### ■ 都税収入等の状況

区分	令和元年度 最終補正後	令和元年度 当初予算	増 ▲ 減
都税	5兆6,183億円	5兆5,032億円	1,152億円
うち法人二税	2兆1,719億円	2兆578億円	1,142億円
地方法人特別譲与税	2,684億円	2,875億円	▲191億円
合計	5兆8,867億円	5兆7,906億円	961億円

#### ● 繰越金 2,298億円

#### ● 基金繰入金（東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金） ▲423億円

共同実施事業の執行時期が変更したことによる歳入の減などを補正します。

#### ● 基金繰入金（イノベーション創出基金、水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金） 447億円

基金の再構築に伴い、イノベーション創出基金及び水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金を全額取り崩します。

#### ● その他の歳入 ▲822億円

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

## 歳出の精査等（▲2,088億円）

- 予算の執行状況の精査 ▲2,831億円  
 予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査します。
- 税収増等に伴う義務的な経費など 1,166億円
- 共同実施事業等の精査 ▲423億円

## 膨大な財政需要に備えるための基金の積立（4,500億円）

将来の財政需要への備えとして、社会資本等整備基金などへ積み立てるとともに、「『未来の東京』戦略ビジョン」で描く新たな政策の財源として、新たな基金を創設します。

- 社会資本等整備基金 1,800億円
- 防災街づくり基金 1,000億円
- 福祉先進都市実現基金 600億円

- 【新規】スマート東京推進基金（仮称） 500億円  
 TDH（TOKYO Data Highway）による「つながる東京」の実現やデジタルテクノロジーによる分野横断的なサービスの都市実装などを推進するため、基金を創設します。
- 【新規】ゼロエミッション東京推進基金（仮称） 300億円  
 ゼロエミッション東京の実現に向け、再生可能エネルギー・水素エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進、ZEVの普及やプラスチック対策などの施策を推進するため、基金を創設します。
- 【新規】緑あふれる東京基金（仮称） 300億円  
 都市における生産緑地や樹林地等の保全、新たな緑の創出など、緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に向けた施策を推進するため、基金を創設します。

## 台風被害の復旧・復興対応（48億円）

- 台風被害の復旧・復興対応 48億円  
 農地及び農業用施設災害復旧、区市町村への繰替支弁などを行います。

## 特別会計の補正

- 特別区財政調整会計（税連動） 173億円
- 地方消費税清算会計（税連動） ▲238億円
- 用地会計 ▲240億円  
 国有地（旧大手町政府刊行物サービスセンター敷地）購入経費を減額補正します。